

BRICsは今後も世界経済をリードできるか



【司会】
一橋大学 経済研究所 教授
雲 和広氏

【中国】
東京大学 社会科学研究所
教授
丸川 知雄氏

【インド】
一橋大学 経済研究所 教授
黒崎 卓氏

【ロシア】
北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター 教授
田畑 伸一郎氏

【ブラジル】
神戸大学 経済経営研究所
教授
濱口 伸明氏

報告
一橋大学 経済研究所 教授
雲 和広氏

【中国】
東京大学 社会科学研究所
教授
丸川 知雄氏

【インド】
一橋大学 経済研究所 教授
黒崎 卓氏

【ロシア】
北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター 教授
田畑 伸一郎氏

【ブラジル】
神戸大学 経済経営研究所
教授
濱口 伸明氏

雲 BRICs各地域の光と影について聞きたい。
濱口 ブラジル経済は対外借りの入れが可能な時代に輸入代替工業化で成長し、近年においては資源ブームと社会政策で成長してきた。このこと自体には不思議はない。しかし、財政面で支出の大きな政府を形成するような経済政策

新興市場経済システムの光と影

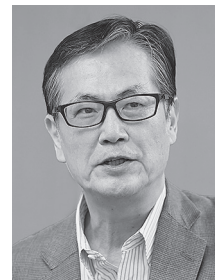
パネル討論会

ブラジル、ロシア、インド、中国（BRICs）は急速な経済成長を遂げている。だが、経済活動に変調を来している事実も無視できない。「世界経済の牽引役」は今後どこへ向かうのか。一橋大学は6月下旬、こうした問題を考えるフォーラムを都内で開催。第一線の研究者が比較経済システム論的な観点から議論を深めた。



渡部 敏明氏

BRICsと呼ばれるブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカは過去数十年にわたり国際社会の注目を集めてきた。日本も含めた先進諸国からの直接投資の増大や優良企業進出もこれら諸国の



上垣 彰氏

比較経済体制学会代表幹事
西南学院大学経済学部教授
上垣 彰氏

有望性を示している。だが、近年はブラジルの国内政治混乱、クリミア半島をめぐるロシアと国際社会の衝突、米中貿易戦争に象徴されるような重要な政治経済問題が次々と起こり、我が国にも大きな影響を及ぼすことは必至だ。そこで新興市場経済分野で世界屈指の研究者による基調講演とパネル討論、ロシア、インド、中国の経済研究者によるパネル討論会を通じて、BRICs 諸国の現状と問題点、さらに今後の見通しについて最新かつ先端的な知見を提供したい。



ジョセフ・C・ブラダ氏

BRICsは世界人口の43%、世界の国内総生産（GDP）のおよそ4分の1を担い、過去20年間の世界経済成長の半分に寄与してきた。世界経済にとって非常に重要な国々だ。先進国入り目前で成長が停滞する「中所得国の罠」を超えられるかどうか、政治がどう対応するか、ガース・シンクロナが近代の新興国を研究したモデルから、BRICsの今後を想った。

中国の先進国入りは現実世界新秩序誕生には疑問
外からの移民と投資に頼っていたアフリカは成長に失敗、南アフリカも金とダイヤモンドの輸出に依存し成長を失敗した。歴史の教訓は、成長戦略は経済的後進性により異なるという点だ。成長を遂げるには資本効率が悪く、資本蓄積のスピードが遅い。中所得国の罠を避けられる国は構造変化に適応した国内資本があり、政治も工業化や開発に対応して変化する。

中国の先進国入りは現実世界新秩序誕生には疑問
中所得国となり、土地所有者よりも資本家と労働者よりの政治システムになるだろう。インドでは既に農家や労働者の代表の国民会議派が議席を減らし、大資本家に資する政策のモディ首相が再選した。国の政治のあり方に影響を与えるのは経済成長、世界経済、資本の蓄積だ。世界経済が政治をも変えるということだ。

中国の先進国入りは現実世界新秩序誕生には疑問
今後、労働人口が多い中国とインドでは、短期的には貿易不況で資本家と土地所有者が防衛的になり、労働者は税の低減や消費財への補助金の交付などポピュリズム的政策を求めるだろう。長期的には資本と労働人口が豊かになり、政治の揺り戻しがあるだろう。資本と労働人口が少ない土地が豊富なブラジル、ロシア、南アフリカが豊かになれば、資本と土地があり労働人口が少ない国になる。長期的には土地所有者と労働者が対立する政治体制となる。短期的には資本家と労働者が結びついて保護主義になるだろう。

中国の先進国入りは現実世界新秩序誕生には疑問
BRICsは世界新秩序を創造できるだろうか。世界秩序は金本位制と自由貿易から成り立っていた。固定相場制度のブレトン・ウッズ体制を破壊したのは米国で、今再び米国が低関税の自由貿易体制を破壊しようとしている。とはいえ世界の新秩序がBRICsによって生まれるかという点には、私は懐疑的だ。BRICsは地域の大国ではあるが、新しい体制を築くまでには至っていない。政治体制が不安定な上、他国も追随しない。新しい体制を築くにはイノベーションが必要で、世界銀行と別に投資銀行を開設するだけでは十分ではない。

中国の先進国入りは現実世界新秩序誕生には疑問
ロシアと中国との違いは何か。今後中国の工業化はどのように進み、政治も変わるのだろうか。ブラダ 私たちが考えなくてはならないのは所得制度のあり方だ。米国、インド、アゼルバイジャンなどは土地、資本は民間が所有する。ロシアの場合、すべてを国が所有していた。自分ではない誰かの資本を活用して資本を生み出すシステムだ。これで生産性があがるだろうか。ロシアの改革が失敗したのも無理はない。中国の場合、起業家に所有権が与えられた。新しい技術を取り入れ、新しい産業を作ろうという動きが起こって経済改革が成功した。岩崎 今後どんな問題が予想されるだろうか。満端 少子化でロシア、中国は人口減少が世界で起きている。人口動態の変化は社会変化により起こったものだ。昔は乳児死亡率が高く、社会も不安定だった。多くの子どもを産む必要があった。人口が増えれば、もはや人口増加は起らない。出生率は安定し、社会はより生産的になる。老人の人口が多い間は、従属人口比率の問題解消には、移民について考える必要がある。BRICsも日本も、何人の労働人口で何人養うのか数字を出すことが重要だ。中国については社会制度が変化する可能性もある。財産の所有権がなく、法治が徹底していないことは政治リスクだ。財産所有が認められ法治主義が徹底した体制に取って代わられる可能性が高い。

中国の先進国入りは現実世界新秩序誕生には疑問
所得制度と所有権
体制差が成長差を生む
岩崎 今後どんな問題が予想されるだろうか。満端 少子化でロシア、中国は人口減少が世界で起きている。人口動態の変化は社会変化により起こったものだ。昔は乳児死亡率が高く、社会も不安定だった。多くの子どもを産む必要があった。人口が増えれば、もはや人口増加は起らない。出生率は安定し、社会はより生産的になる。老人の人口が多い間は、従属人口比率の問題解消には、移民について考える必要がある。BRICsも日本も、何人の労働人口で何人養うのか数字を出すことが重要だ。中国については社会制度が変化する可能性もある。財産の所有権がなく、法治が徹底していないことは政治リスクだ。財産所有が認められ法治主義が徹底した体制に取って代わられる可能性が高い。



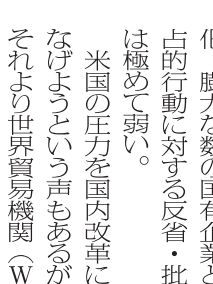
渡部 敏明氏



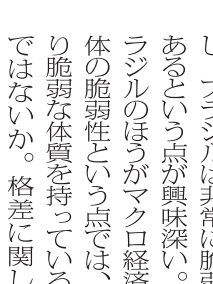
上垣 彰氏



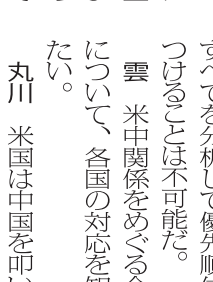
ジョセフ・C・ブラダ氏



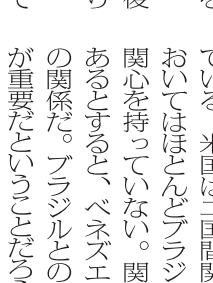
渡部 敏明氏



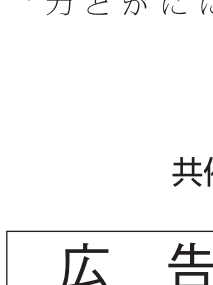
上垣 彰氏



ジョセフ・C・ブラダ氏



渡部 敏明氏



上垣 彰氏

ロシアの場合、資源以外にうみがなく、海外直接投資（FDI）の魅力が欠けたものとなっている。黒崎 近年のインドは高い成長経済で世界中の注目を集めている。高度経済成長を支えた社会・経済的要因は、「モディノミクス」そのものではなく、1991年以降の経済自由化路線を継続した効果という評価がある。

産業構成を見ると、GDPに占める一次産業の比率は2割を切っており、半分以上が三次産業だ。三次産業の大多数はインフォーマルセクターであり、注目を集めている情報技術（IT）部門の貢献は非常に小さい。インターネットやスマートフォンを使いこなし、現金を

経済なのか。米国の政治学者、イアン・ブレマーは著書「自由市場の終焉」の中で、米英の自由主義とは異なる「国家資本主義」が台頭していることを警告を鳴らした。ペンス米副大統領は、中国政策に関する演説で「中国は

比較劣位にある産業の国産化にこだわっているのは、比較優位という発想自体がないことを示している。産業政策の肥大化、膨大な数の国有企業と独占的行動に対する反省・批判は極めて弱い。米国の圧力を国内改革につなげようという声もあるが、それより世界貿易機関（WT

比較劣位にある産業の国産化にこだわっているのは、比較優位という発想自体がないことを示している。産業政策の肥大化、膨大な数の国有企業と独占的行動に対する反省・批判は極めて弱い。米国の圧力を国内改革につなげようという声もあるが、それより世界貿易機関（WT

比較劣位にある産業の国産化にこだわっているのは、比較優位という発想自体がないことを示している。産業政策の肥大化、膨大な数の国有企業と独占的行動に対する反省・批判は極めて弱い。米国の圧力を国内改革につなげようという声もあるが、それより世界貿易機関（WT

比較劣位にある産業の国産化にこだわっているのは、比較優位という発想自体がないことを示している。産業政策の肥大化、膨大な数の国有企業と独占的行動に対する反省・批判は極めて弱い。米国の圧力を国内改革につなげようという声もあるが、それより世界貿易機関（WT

比較劣位にある産業の国産化にこだわっているのは、比較優位という発想自体がないことを示している。産業政策の肥大化、膨大な数の国有企業と独占的行動に対する反省・批判は極めて弱い。米国の圧力を国内改革につなげようという声もあるが、それより世界貿易機関（WT

よりも自らの利害を優先している。こうした状況の中では競争力強化のための教育や社会資本基盤を整備するといった社会的合意を形成することは不可能だ。現状では一次産品への特化や技術水準の低下による問題が常態化し、持続的な成長を阻んでいるといえるだろう。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

田畑 ロシア経済の強さは、豊富な資源や地域との関係における強固な中央集権制度だ。ロシア・中国・インドを財政の中央集権度という観点から比較すると、歳入、歳出ともにロシアが最も中央政府の比重が大きく、ロシアが最も中央集権的な財務構造となっている。

主催：一橋大学・一橋大学経済研究所

共催：比較経済体制学会 一橋大学経済研究所経済制度研究センター 一橋大学経済研究所ロシア研究センター

広告

詳しくは、一橋大学政策フォーラムHPをご覧ください。 <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>